資料４

令和５年度　飯塚市青少年問題協議会　資料

飯塚市次期こども計画アンケート結果 概要報告（一部抜粋）

令和６年３月 25 日

第３章 こども･若者意識調査 結果概要

1. 調査の概要

(1)調査の目的

この調査は、令和 5 年 12 月に策定されたこども大綱の基本方針に基づく「飯塚市次期こども計画」策定の基礎資料として、本市のこども・若者を取り巻く環境やその実態や意識、要望等を把握することを目的として実施した。

(2)調査設計及び回収結果

	16,17 歳用調査	若者用調査
調査対象者	飯塚市在住の 16,17 歳	飯塚市在住の 18～29 歳
抽出方法	住民基本台帳による 無作為抽出	住民基本台帳による 無作為抽出
調査方法	郵送配布－郵送･ウェブ回収 （礼状兼協力依頼はがき使用）	郵送配布－郵送･ウェブ回収 （礼状兼協力依頼はがき使用）
標本数	2,000人	2,000人
有効回収数 （有効回収率）	691 人(34.6%)	566 人(28.3%)
調査期間	令和６年１月 19 日から令和６年２月２日	

2. 調査結果の概要

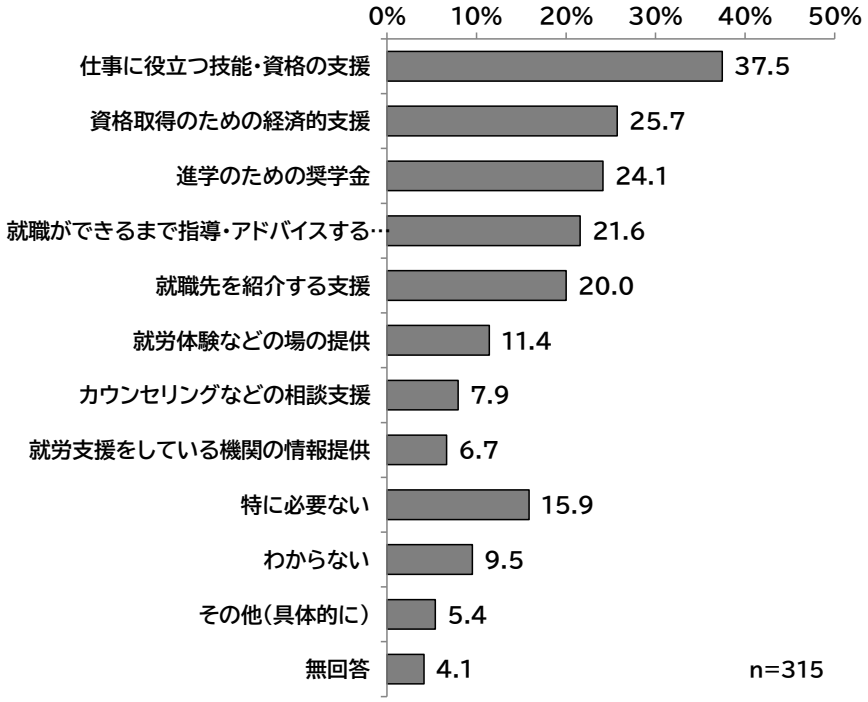
(1)基本属性

- アンケートの回答者の年齢構成は、「16,17 歳」が 55.0%、「18,19 歳」が 7.3%、「20～24 歳」が 16.9%、「25～29 歳」が 20.0%である。
- 最終学歴または在学している学校を尋ねたところ、「大学・大学院」が 43.3%で最も高く、次いで「高等学校」が 27.2%、「専修学校・専門学校」が 16.6%となっている。

(2)経済状況

- 回答者の家の生計を立てている人について、「父親」が 49.0%で最も高く、次いで「母親」が 20.4%となるなど、7 割近い人が両親の立てる生計で生活している。また、自分自身が生計を立てていると回答した人の割合は 14.1%であった。なお、単身世帯においては 8 割近く(77.0%)が自身で生計を立てている。
- 18 歳以上に対して、自分の生活に必要なお金を、自分自身(または配偶者)ではなく、別の方から得ている状態にある理由について尋ねたところ、「高校・専門学校・大学等に在学中のため」という学生であることによる理由が 49.2%で最も高い。次いで、「正社員で働いているが収入が少ないため」が 12.1%、「希望の職業に就くために勉強中のため」「正社員でないので収入が少ないため」が 7.9%となり、就業者の約 5 人に 1 人は自分自身以外が生計を立てている。就業者に限定すると、「正社員で働いているが収入が少ないため」の割合が 27.7%、「正社員でないので収入が少ないため」の割合が 13.1%、「正社員でないので収入が不安定なため」の割合が 10.9%である。
- 同じく 18 歳以上に対して経済的に自立するために必要なものを尋ねたところ、「仕事に役立つ技能・資格の支援」が 37.5%で最も高く、次いで「資格取得のための経済的支援」の割合が 25.7%であった。仕事に役立つ資格取得への意欲があるものの、経済的な理由等で取得にいたっていない状況がみてとれる。また、「進学のための奨学金」も 24.1%となっている。(図表 3-1)

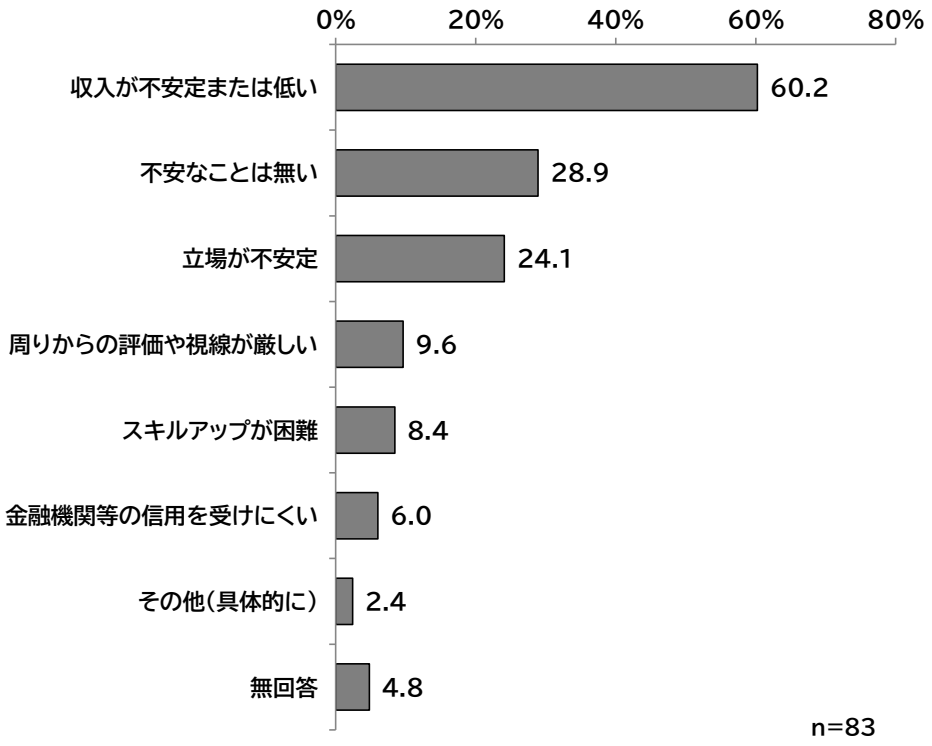
図表 3-1 経済的自立のために必要なもの



（3）就業状況

- 就業経験を尋ねたところ、「現在就業している」が 76.0%で最も高く、次いで「これまでに就業経験はない」が 10.4%、「現在は就業していないが、過去に就業経験がある」が 9.9%となっている。
- 現在の職業を尋ねたところ、「正規の社員・職員・従業員」が 42.9%で最も高く、次いで「学生・生徒（予備校生含む）」が 30.0%、「パート・アルバイト（学生アルバイトは除く）」が 8.0%となっている。
- 現在の職業が「パート・アルバイト」「派遣社員」「契約社員・嘱託」であると回答した人に対して、雇用形態への不安について尋ねたところ、「収入が不安定または低い」の割合が最も高く 60.2%であった。3 番目に高いのが「立場が不安定」で 24.1%、「周りからの評価や視線が厳しい」が 9.6%であった。一方、「不安な事は無い」とする回答は 28.9%と 2 番目に高い数値となった。また、同じ対象者に対して正社員としての就職希望を尋ねたところ、「したい」が 55.4%、「このままでも良い」が 38.6%となった。（図表 3-2）

図表 3-2 雇用形態への不安

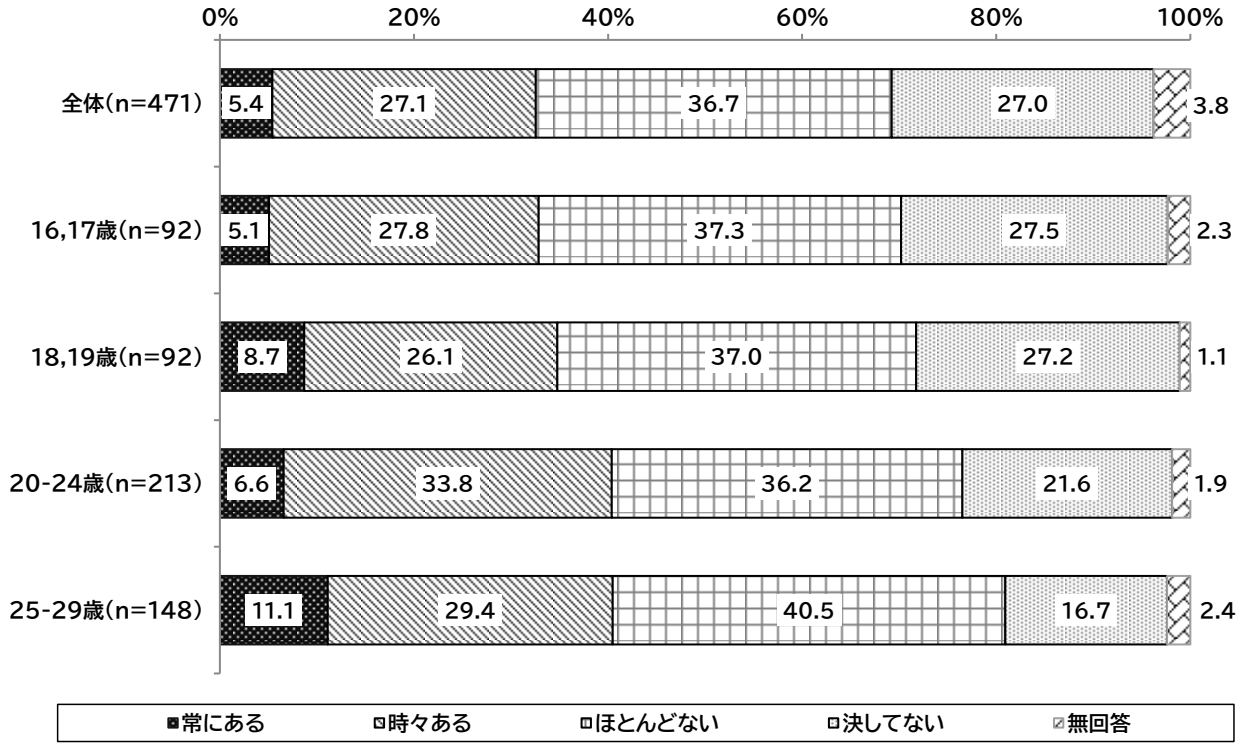

0%
20%
40%
60%
80%
収入が不安定または低い
60.2
不安なことは無い
28.9
立場が不安定
24.1
周りからの評価や視線が厳しい
9.6
スキルアップが困難
8.4
金融機関等の信用を受けにくい
6.0
その他（具体的に）
2.4
無回答
4.8
n=83

(4)幸福度・居場所

- 自分自身が幸せかどうか尋ねたところ、「そう思う」が 43.8%、「どちらかといえばそう思う」が 43.3%となった。一方で、「そう思わない」が 2.9%「どちらかといえばそう思わない」が 7.8%となった。

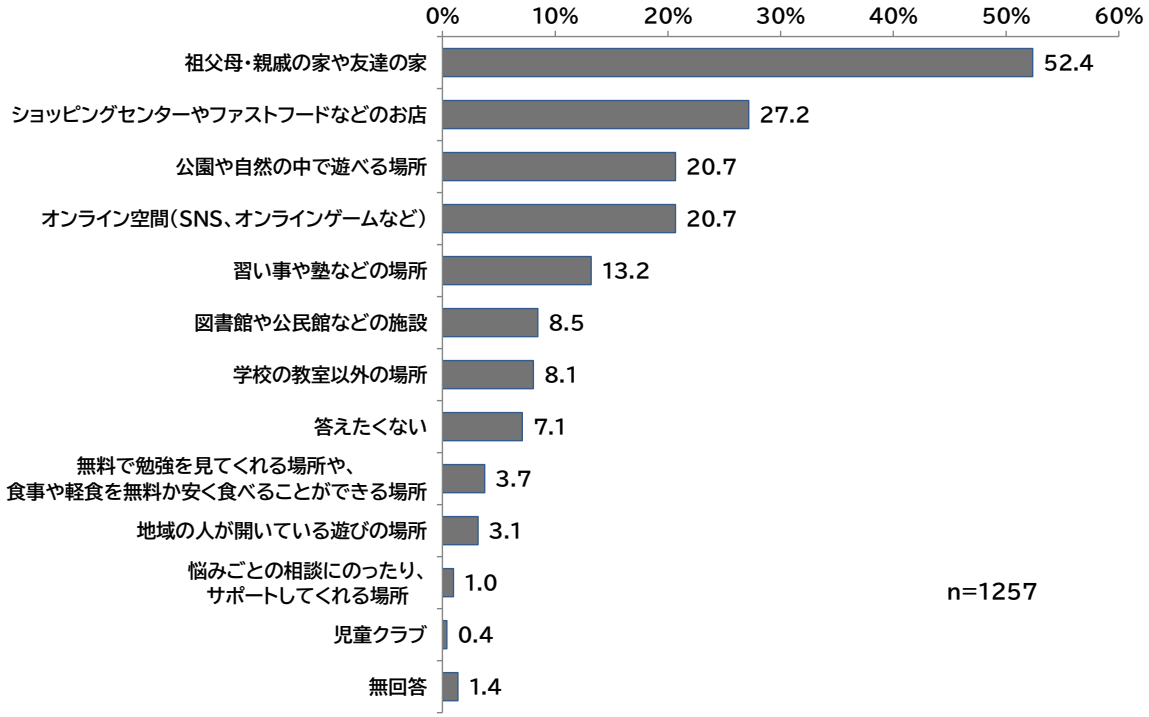
- 孤立を感じる頻度について「決してない」を1点、「ほとんどない」を2点、「時々ある」を3点、「常にある」を4点としてスコア化し、その合計スコアについて便宜的に「常にある」(10～12 点)、「時々ある」(7～9点)、「ほとんどない」(4～6点)、「決してない」(3点)の4区分に整理したところ、「常にある」(5.4%)「時々ある」(27.1%)の割合を合計すると 3 割以上となる。これらを年代別に見ると、年代が上がるにつれてその割合も増加しており、『25～29 歳』では 40.5%となっている。「決してない」とする割合も年代が上がるにつれて減少しており『25～29 歳』では 16.7%と、他の年代と比べると大幅に低い割合となっている。(図表 3-3)

図表 3-3 年代別にみた孤立を感じる頻度の割合



- 家や職場・学校以外に「ここにいたい」と感じる居場所があるかどうかを尋ねたところ、「はい」が 40.4%、「いいえ」が 57.9%という結果になった。
- その居場所がどのような場所か尋ねたところ、「祖父母・親戚の家や友達の家」の割合が最も高く 57.3%で、次いで「ショッピングセンターやファストフードなどのお店」の割合が 25.2%、「オンライン空間(SNS 等)」の割合が 21.7%となっている。(図表 3-4)
- 居場所に行き始めたきっかけは、「自分でインターネットや SNS で調べた」の割合がもっと高く 28.3%であった。また、周囲の影響による部分が大きいとみられ、「友達・知人が利用していたので興味を持った」(19.6%)、「友達にすすめられた」(14.7%)、「親や保護者・親せきにすすめられた」(9.8%)の割合も高い。

図表 3-4 具体的な居場所の種類



(5)外出状況

- 普段の外出状況については、「仕事や学校で平日は毎日外出する」(68.7%)が 7 割弱と過半数を占めている。一方で「普段は家にいるが、自分の趣味に関する用事のときだけ外出する」(6.6%)。「普段は家にいるが、近所のコンビニなどには出かける」(1.3%)、「自室からは出るが、家からは出ない」(0.7%)、「自室からほとんど出ない」(0.6%)などはいずれも 1 割未満であった。これらを合計したほとんど家から出ないと回答した人の割合について年代別に見ると、『25-29 歳』(10.5%)、『20-24 歳』(8.5%)、『16,17 歳』(6.9%)の順に高い。(図表 3-5)

図表 3-5 年代別にみた普段の外出状況

	全体 (n=1207)	16,17歳 (n=691)	18,19歳 (n=92)	20-24歳 (n=213)	25-29歳 (n=211)
仕事や学校で平日は毎日外出する	75.1	80.2	81.5	60.6	70.1
仕事や学校で週に3～4日外出する	7.5	4.8	6.5	19.2	5.2
遊び等で頻繁に外出する	4.1	3.8	1.1	5.6	5.2
人づきあいのためにときどき外出する	3.5	2.6	2.2	5.2	5.2
普段は家にいるが、自分の趣味に関する用事のときだけ外出する	4.3	3.8	3.3	4.7	6.2
普段は家にいるが、近所のコンビニなどには出かける	1.3	0.7	1.1	1.9	2.8
自室からは出るが、家からは出ない	0.7	0.6	0.0	0.9	0.9
自室からほとんど出ない	0.6	0.3	2.2	0.9	0.5
無回答	2.9	3.3	2.2	0.9	3.8

- 「普段は家にいるが、自分の趣味に関する用事のときだけ外出する」、「普段は家にいるが、近所のコンビニなどには出かける」、「自室からは出るが、家からは出ない」、「自室からほとんど出ない」と回答した人に外出状況が現在の状態になってからどのくらい経つか尋ねたところ、「6 か月未満」の割合は 29.9%である一方、「6 か月以上」の選択肢を回答した割合は 67.8%であった。

(6)社会生活・日常生活

- 今までに、社会生活や日常生活を円滑に送ることができなかった経験や現在送れていない状況について尋ねたところ、「(同居者を含む)親族・知人にみてもらった」(84.4%)の割合が 9 割弱で最も高く、次いで「仕方なく子どもを同行させた」(17.8%)となっており、「短期入所生活援助事業(ショートステイ)を利用した」は 0.4%であった。
- 社会生活や日常生活を円滑に送ることができない状態となったとき、家族や知り合い以外で、どのような人や場所なら相談したいと思うか尋ねたところ、「同じ悩みを持っている。持っていたことがある」の割合が 43.1%と最も高く、次いで「相手が同世代である」の割合が 29.2%、「無料で相談できる」の割合が 24.9%となっている。一方で「誰にも相談したくない」の割合は 12.5%であった。

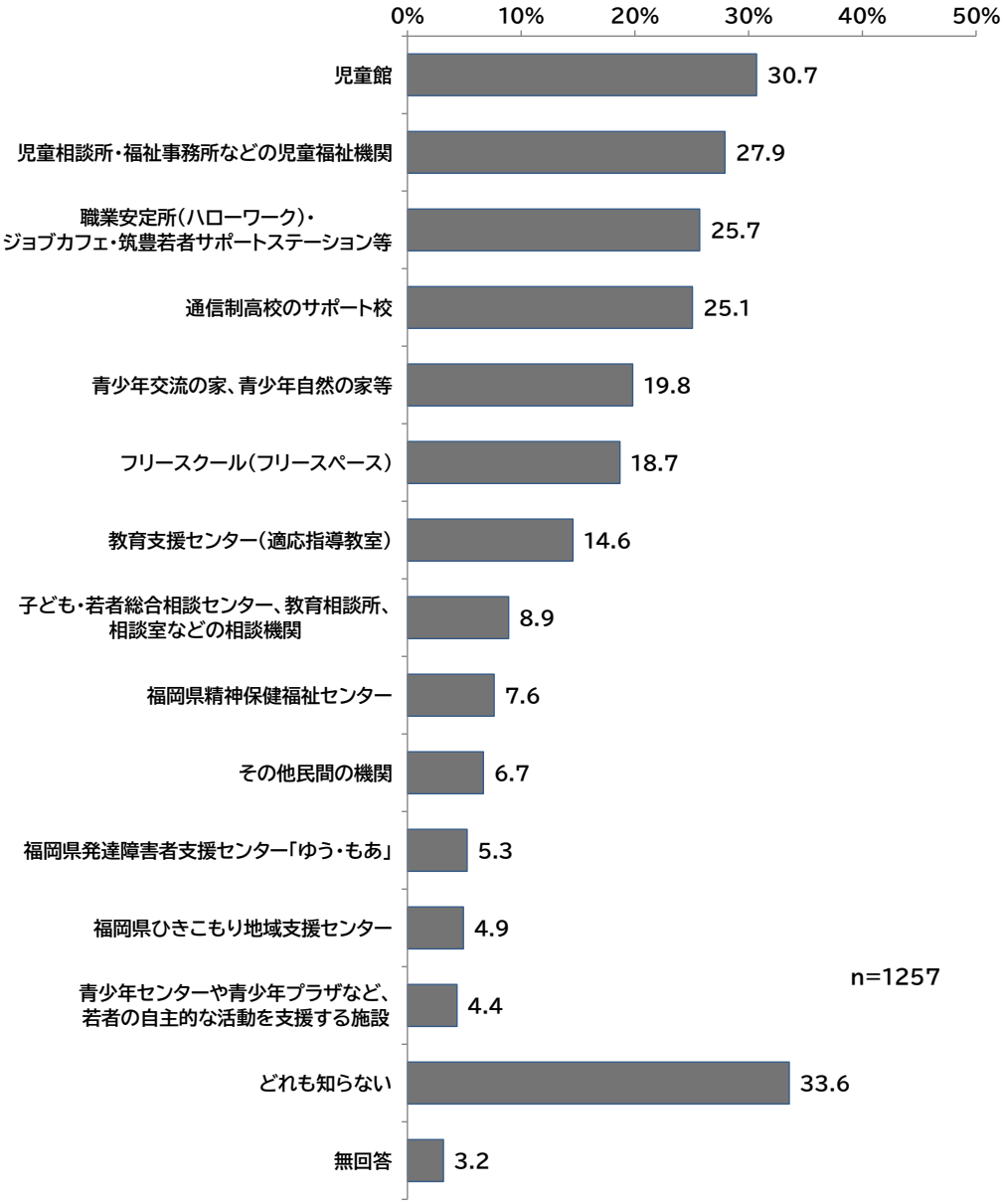
(7)結婚・出産の希望

- 18 歳以上で「結婚している」人以外に対して結婚に対する考えについて尋ねたところ、「時期に囚われていないが結婚したい」が 41.4%、「できるだけ早く、または、早めに結婚したい」が 18.0%と結婚への意欲がある層が 59.4%となった。一方で、「結婚はまだ考えていない」が 26.1%、「結婚したくない」と考えている層が 12.5%となっている。
- 前述の対象者に対して独身でいる理由について尋ねたところ、「適当な相手にめぐり会わない」の割合が 24.2%と最も高く、次いで「自分や相手がまだ若すぎる」「仕事や学業を優先したい」の割合が 11.9%となっている。結婚後の生活面に対する選択肢として、「結婚資金や生活など、金銭的な余裕がない」の割合が 9.3%、「安定した仕事に就いていない」の割合が 7.9%となっている。
- 今後こどもがほしいかどうかについて尋ねたところ、「ほしいと思っている」の割合が 61.3%と最も高く、次いで「ほしいと思わない」の割合が 22.4%、「迷っている」の割合が 14.7%となっている。

(8)育成支援機関等の認知度や利用意向

- こども・若者を対象とした育成支援機関の認知度について尋ねたところ、認知度が最も高かったのは「児童館」でその割合は 38.2%、次いで「児童相談所・福祉事務所などの児童福祉機関」の割合が 27.9%、「職業安定所(ハローワーク)・ジョブカフェ・筑豊若者サポートステーション等」の割合が 25.7%となっている。一方で、「どれも知らない」の割合は 33.6%と 3 割近い。(図表 3-6)

図表 3-6 育成支援機関等の認知度



- これら育成支援機関の利用経験について尋ねたところ、利用したことが「ある」割合は 13.0％であったのに対して、利用したことが「ない」割合は 84.9％であった。また利用したことがないと回答した人に、これらの育成支援機関の利用意向を尋ねたところ、「利用したい」（4.1％）「どちらかといえば利用したい」（18.5％）と利用意向がある人は 2 割強であったのに対して、「どちらかといえば利用したいと思わない」（31.6％）「利用したいと思わない」（43.5％）と利用意向がない人は、全体の 7 割以上を占めている。